

ボランティア情報

2021
10月号
no.533



福祉教育わたしの実践

神奈川県 相模原市社会福祉協議会 主任 いのうえしんご 井上真吾さん



【 福祉教育を、ともに学び、ともに生きることを考える場に 】

相模原市社協（以下、市社協）では、今年1月から8月にかけて、市内の上溝中学校で「インクルーシブ教育『共生～ともに生きる～』」を実施しました。これは2年生を対象にしたものですが、1年生の冬から事前学習を始め、全5回のプログラムに事後学習も加えた長期的な取り組みでした。

きっかけは、人権福祉担当教諭研修会で井上さんが「福祉教育でめざすこと」を発表し、「障がい者などを『当事者』とカテゴライズしなくても共生できる地域に」という思いに、いくつかの中学校が賛同し、上溝中学校もその一つだったことにあります。

同校の担当教諭とプログラムをつくるうえで、井上さんは「当事者と呼ばれる人の背景を多面的に考えられる内

容を意識しました」と語ります。そのうえで、プログラムで扱う「障がい」「LGBTQ」「ボランティア」「高齢者」「難病」の5テーマの講師は、地域で当事者参加の視点を含んで活動する各団体に依頼しました。一方、LGBTQの講師は市教育委員会に推薦してもらいました。市社協の福祉教育へ市教育委員会に協力してもらうことで、福祉教育プラットフォームづくりの必要性を訴える機会にしたいと考えたからです。また、市社協のボランティアセンターで働くSMA（脊髄性筋萎縮症）当事者の職員にも講師を依頼し、プログラムづくりから参加してもらいました。

プログラムの中盤では、生徒が自ら選んだテーマのゼミに分かれて学びを深めます。「生徒の学びたい思いを最

優先に」との担当教諭の希望から、あえてゼミの定員は設けませんでした。生徒からは「ボランティアをする人は偉いと思っていたけど、地域のことを考えている人だとわかった」「ずっと20歳がいいと思っていたけど、高齢者には違う楽しみがあるとわかった」などの感想が聞かれました。

プログラムの最後には、生徒がゼミごとに学んだことを発表しあい「学年スローガン」を決定しました。発表会には、講師やPTA、市教育委員会を招待し、1年生の教室ではライブ配信しました。こうしたなかで導き出されたスローガンは「一人ひとりの個性を理解して、それぞれに応じた距離感を保つ」です。今後もこうした学びの場を皆でつくることが、井上さんの目標です。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 子ども食堂や学習支援は家族支援へとつながる地域の居場所
- P.6 ▶ **社会課題に挑む** 安心して悩みや体験を語れる場があることの大切さと、言葉にすることで生まれる自身への気づき
- P.7 ▶ **必見！仕掛け人！ノウハウを学ぼう！** P.8 ▶ **インフォメーション**

子ども食堂や学習支援は家族支援へとつながる地域の居場所

「子ども食堂」や「学習支援」の取り組みは、子どもの居場所となっており、食事の提供や学習支援に加え、子ども同士のつながり・地域交流の場になるとともに、子どもの状況を通して、困窮状態にある家族の課題発見、支援活動へと広がりを見せてきています。

今回は、食支援と学習支援に焦点を当てつつ、フードバンクと結びつけ子どもたちからその家族にまで支援を広げようとしている実践を紹介します。

事例 1

高齢者サロンとともに子ども食堂を開設した「スマイル甲賀」。地域のすべての子どもに開かれた居場所をめざし、学習支援教室も展開

滋賀県・スマイル甲賀 大原っ子



2004年に旧甲賀郡の5町が合併して発足した甲賀市は、甲賀流忍者や信楽焼で全国的に知られた街です。現在の人口は約9万人、滋賀県東南部に位置し、大阪・名古屋から100km圏内、近畿圏と中部圏とをつなぐ広域交通拠点でもあります。

市内の甲賀地域(甲賀町人口約9,700人・大原学区人口4,600人)で2018年に活動を開始した「スマイル甲賀」では、子ども食堂を運営しています。この取り組みをスタートした経緯、コロナ禍での課題など、開設当初からのメンバーである井村さんにお話をうかがいました。

スマイル甲賀代表 / 「えこころステーション甲賀」ボランティアグループ代表 井村 龍造さん

孤立しがちな地区での ひとり親家庭の母親の悩みから

スマイル甲賀は、市営住宅の集会所を拠点に、自治会に加入していない高齢者対象のサロンとともに、子ども食堂「スマイル甲賀 大原っ子」(以下、大原っ子)を活動の主な柱としています。

活動のきっかけは2014年にさかのぼります。創設メンバーの井村さんは当

時、甲賀地域内の民生委員・児童委員(以下、民生委員)でした。担当地区は市営住宅がありアパートも多く、そのほとんどの住民は自治会に加入しておらず、高齢者やひとり親家庭も多いところでした。「地域とのつながりが希薄で、孤立し、不安を抱えて暮らす住民が少なくないことに気づきました」と井村さんは振り返ります。また、ひとり親家庭の母親から「低収入で子どもを塾に通わすことができない」「勉強を見てあげる余裕がない」と聞き、井村さんはこの課題に向き合うことにしました。

子どもが学習できる居場所づくりを模索するなかで「子ども食堂」の取り組みを知った井村さんは、2018年に大原自治振興会見守りプロジェクトで課題を提起し、そこで仲間を作りながら、「スマイル甲賀」の活動を開始し

ました。さらに、活動拠点として、市営住宅大原中団地集会所を借用するなどの体制が整った同年11月に大原っ子を開設しました。

対象者を限定せず 誰でも参加できる子ども食堂

大原っ子は、地域の子どものみならず誰でも参加できる食堂としてスタートしました。生活困窮家庭の子どもだけを対象にすると、いじめや嫌がらせが起きるのではないかと懸念があったためです。こうした配慮は、滋賀県社協が進めている「遊べる・学べる淡海子ども食堂」や、甲賀市内で行っている「子ども食堂ネットワークこうか」に参加する子ども食堂全般にも共通した考え方です。「それでも、この地域で



市営住宅の集会所がスマイル甲賀の活動拠点

は、子ども食堂はいまだに貧しい家庭の子どもが行く場というイメージがあるようです」と井村さんは語ります。

また井村さんは、スタートから1年あまりでコロナ禍に見舞われたこともあり、活動を十分に広げることができていない点を残念に思っているそうです。今年10月までの参加人数は小学生5名、中学生3名の計8名でした。大原学区では学校から参加の呼びかけをしてもらい、その他の学区ではチラシを配布しました。月1回、学びの時間30分、食事時間50分、遊びの時間40分の計2時間とし、宿題や自主学習をした後、ゲームやビデオ鑑賞などを楽しむという内容になっています。

コロナ禍への対応と 寺子屋の試み

昨年来、スマイル甲賀でもコロナ禍への対応を迫られました。非常事態宣言期間中は休止し、代わりに食材やおやつを自宅に届け、子どもたちとの関係が切れることがないように努めました。昨年5月には、食堂開催時に机上で使用する飛沫防止の衝立を井村さんが手づくりしました。また、保健師を講師に招いて手洗いの研修を実施し、マスク着用と食事のマナー、3密を避けることを子どもたちとしっかり約束しました。

一方、子ども食堂の時間を短縮したことで、学習時間が取れなくなったため、今年4月から家庭学習支援に特化した「スマイル甲賀寺子屋」を、週2回各2時間で開始しました。学校での授業の復習や自主学習の場所を提供し、

現役・退職した学校の先生や、民生委員がボランティアで指導にあたっています。ここでも対象者を限定することなく、もっと勉強したい子どもや、学びたいけれど環境が厳しい子どもなど、すべての子どもに参加を呼びかけています。

この活動は、大原自治振興会や、滋賀県および甲賀市社協などの従来からの支援に加え、市を拠点とする特定非営利活動法人「夢の学習」との共催としたことにより、子どもやスタッフの往復路の交通傷害保険への加入ができました。現在は参加児童5名、指導の先生5名、ボランティアスタッフ8名で運営しています。

大原っ子の活動について甲賀市社協の山中さんは、「ふだんから地域で活動している方たちが、経験を生かし、地域の子どものために少しでも安心して過ごせる場を一所懸命に考えてくださっています！」と話します。

生活困窮世帯の支援の一環として フードバンク活動を開始

昨年6月に甲賀市水口でスタートした「^えeこころステーション」に続き、同年12月、「^えeこころステーション甲賀」を開所しました。これらは食品ロス削減やひとり親世帯をはじめとした生活困窮世帯の支援を進めようと、甲賀市社協と協働し、ご近所福祉活動の一環として甲賀地域独自の仕組みでスタートしたフードバンク活動です。井村さんは「これも子ども食堂や学習支援とめざす方向は同じです」と語ります。寄贈された食品は子ども食堂でも利用

しています。

また、甲賀地域の活動で重要な役割を果たしているのが民生委員です。地域住民の情報に詳しく、日々の地道な活動による経験の蓄積やネットワークが豊富な民生委員ならではの特徴が生きています。これにより、民生委員の活動を軸に、ボランティアグループ(25名)を立ち上げ、行政や社協とも連携しながら皆で地域をよくしていくという機運につながっています。

子どもたちが自分の将来を 考える機会を

井村さんは、「どのような子どもにも、自分の将来を考えるための機会をつくってあげたいと思っています。コロナ禍により、子どもたちは人の命の大切さを知ったようです。自分を大切にし、他人を思いやる心を持つ社会人になってほしいです」と子どもたちに對する強い思いを語ります。

一方で井村さんは、地域の人たちの理解はまだまだ十分に得られていないとも感じています。もっと情報の収集や発信をする必要があり、学校や企業を含め、地域の多くの人々に信頼してもらえる団体になることが大切であると考えています。「苦しいのに声を上げられない人は少なくありません。気になっていても情報が届けられず、非常に歯がゆい思いです」と井村さんは語ります。コロナ禍を乗り越えたら、手助けを必要とする人たちとより一層つながることができるよう、スマイル甲賀は今後も取り組みを進めていきます。



今は「黙食」だが、コロナ収束後は楽しい食事時間に！



ボランティアがサポートする学習時間。感染対策の衝立は井村さんの労作



寄贈された食料の管理・配布はフードバンクの大切な仕事

助成金情報

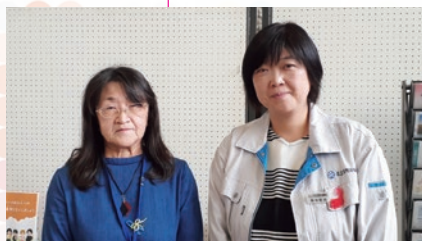
2022年度事業に向けて応募・申請可能な助成案内(公益財団法人 助成財団センター)

2022年度の事業に向けて、福祉をはじめ保健医療・教育・環境などの幅広い分野の助成情報を公開。助成プログラム、助成財団などの団体名、採択課題からの検索も可能。(詳細は「助成財団センター」で検索)

事例 2

生活困窮等の課題を抱えた家庭の児童生徒を対象とした無料の学習会を軸に多方面で連携して展開する生活支援

岩手県・北上市社会福祉協議会



照井さん(左)、菊地さん(右)

北上市社会福祉協議会

暮らしの自立支援センターきたかみ センター長 菊地 里枝さん
学習相談支援員 照井 睦子さん

北上平野の中央に位置し、肥沃な土地と豊かな自然に恵まれた北上市は、古くから東北地方の交通の要衝として栄えてきました。現在の北上市は、旧北上市、和賀町、江釣子村の3市町村合併により1991年に誕生し、人口は9万人を超え、農業・工業出荷額とも県下有数の規模となっています。

今回は、北上市社会福祉協議会(以下、市社協)が家庭の事情や経済的な理由等から家庭での学習環境が十分でない子どもたちを対象にした学習支援の取り組みとして実施する学習会「まるまる学び塾」を中心にご紹介します。

生活支援と結びつけた 子どもの学習支援

市社協が市内の小中学生向けの無料学習会を始めたのは2014年度です。その前年、地域福祉活動計画の見直しのなかで、ひとり親家庭をはじめとした生活困窮者への相談事業の強化を図ることになりました。無料学習会による学習支援は、この計画にあわせて市社協の独自事業としてスタートしたものでした。

当初は学校の冬休み中に5日間開催し、最終日には参加者がそろって昼食をとるというかたちで始まりました。生活保護世帯や就学援助費該当世帯、ひとり親世帯などの児童生徒が対象で

す。その後も、夏冬の長期休みの時期、さらにプラスして毎月1回と実施頻度を高めながら取り組みは続きます。2018年度からは生活困窮者自立支援制度の事業として北上市の委託を受けることになりました。長期休み中に加えて週1回の学習会、必要に応じての訪問支援も含めた体制での本格実施です。食事提供は月2回となり、「まるまる学び塾」という名称となって現在に至ります。

子ども食堂事業と 進路相談会へ取り組みを展開

まるまる学び塾は、子どもの学習支援とともに居場所づくりも視野に入れ

た試みです。一方でそれに合わせて、孤食傾向の解消と地域コミュニティとの連携強化などを図る目的で、2017年度からは子ども食堂事業「地域まるまる食堂」を始めました。年1回の試行開始当時について、市社協の菊地さんは次のように振り返ります。「学習会最終日に参加者で食事会をした時、子どもたちがとても楽しそうな様子でした。そこで、保護者やきょうだいも連れてきてもらって実施したところ、たくさんの参加がありました」。その後、徐々に実施回数も増え、地域の高齢者も参加するなどしながら現在も続いています。

新たな展開もありました。2020年度には、まるまる学び塾の開催日に合わせて進路相談会を実施しました。学習会参加者を主な対象に、中学卒業後の進学・就職など進路選択検討の一助として、また高校中退の防止も目的としたものです。盛岡市を拠点に県内各地で若者支援活動を手がけるNPO「もりおかユースポート」の協力を得て、2020年10月に開催し、通信制高校やフリースクール、就労支援団体などがブース出展し、生徒や家族、地域の方など17名の参加がありました。この相談会は今後も継続する予定です。



子どもの学習支援や居場所として機能する「まるまる学び塾」



子どもや保護者、地域の高齢者など多くの参加者でにぎわう「地域まるまる食堂」

公開情報

福祉関連番組・情報媒体の貸出や冊子配布を実施(社会福祉法人 NHK厚生文化事業団)

NHKで放送した福祉関連の番組と、NHK厚生文化事業団が制作したDVD、約600種類を無料で貸し出し。新年度に向けたボランティア・市民活動関係の学習会・研修会などでも活用可能(詳細は「NHK厚生文化事業団」で検索)

学習支援ボランティアには 学習塾の卒業生も参加

2020年度のまるまる学び塾は、週1回を基本に、夏休みや冬休み中には各5日間、合計49回、市の生涯学習センターを会場に開催されました。登録者は小中学生合わせて30名となり、1年間に延べ453名が参加しました。

学習支援にはボランティアの協力を得ています。退職した学校教諭や校長、専門学校や短大・大学の学生などが子どもたちの勉強を見えています。また最近では、以前この学習会で勉強して進学した高校生に関わってもらえるようになったといいます。『小中学生の頃、学習会のお世話になったから、今度は教える立場で手伝いたい』という高校生の気持ちをくんでお願いしています」と、自身も小学校の校長を務めていた市社協の照井さんは語ります。

学校をはじめとした 各地域主体と手を組んで

市社協の場合、生活困窮者への相談事業の強化に合わせて始まり、当初から困窮家庭の実情把握と子どもの家庭での学習環境の確認が並行して進められた点が特色です。そのため、学習会での子どもの様子から家庭の問題が見えるなど、大人の側と子どもの側の双方からアプローチができた面もあるそうです。

「訪問相談の際に学習会や子ども食堂の宣伝チラシを持参して、生活支援へのきっかけを生むツールとしても活

用しています。『一緒にカレーを食べに行きませんか?』と誘ってみたり、ボランティアセンターへ子どもと関わるボランティアを希望する人が訪れた際に『こんな活動もありますか?』と勧めたりするのも役立っています」と菊地さんは語ります。

学校との関係も重要です。学習支援ボランティアは多くが現役・退職含めた学校の先生であり、校長会議に出席するなどしてふだんから緊密な信頼関係を維持しています。学習会の生徒の様子で何か気になる点があれば学校に相談するなど、家庭環境に関わる部分は慎重に扱うよう注意しながら、情報共有に努めています。

加えて、地域まるまる食堂で培ったノウハウを、新たに食堂事業を検討する団体からの相談に応じて提供するなど、子どもたちの居場所づくりを広げていく試みも行っています。地域のさまざまな団体・個人と手を組むことができる社協という組織の特徴が、学習支援を軸にしながら効果的に活かされている様子がうかがえます。

活動のなかで見えてきた課題と コロナ禍での継続努力

学習会・子ども食堂ともに生活保護受給世帯、ひとり親世帯などを対象としているため、周知の手段は限定的になっています。学校との連携強化など、必要とする人に確実に届く情報提供が今後必要になるでしょう。また、学習会で全教科に対応できる学習支援ボランティアがなかなかそろわない点も

課題となっています。

また、市社協主催の子ども食堂は現在は1か所での開催ですが、もっと子どもが1人でも来やすい場所のできないかと、立地・アクセスについて検討中です。

この2年間、岩手県のコロナ感染状況は比較的落ち着いていたといえますが、それでも感染拡大があった今春には学習会の卒業を祝う会が実施できず、照井さんはお菓子を持って子どもたちたちの家庭を個別訪問したそうです。また今年8月にやはり学習会が中止になった際には、「学習会は昼食が出るので助かっている」という家庭からの声に応えてお弁当をつくって子どもたちに持たせたり、市社協のフードバンクから期限が近い食品を配付したりと、継続的な支援を絶やさないために、できることを可能な限り試みています。

子どもたちが安心できる社会を 大人の責任で築くには

照井さんにはとても印象に残った言葉があるといいます。生活保護受給世帯の中学3年生が学習会の登録に来た時のことです。「私は勉強して高校に入り、資格を取って働く。お母さんのように生活保護を受けたくない」と言ったのです。

「ショッキングな言葉でした。この子はそんな思いを抱えてここに来ているんだな、と知りました。生活困窮は誰のせいでもないですし、もちろん生活保護制度を利用することは、正当な権利です。でもこの子の言葉からは『自分はどうしても自立したいんだ』という強い思いをひしひしと感じました」と照井さんは語ります。

「子どもたちが安心して生活できる社会を築くのは大人の責任」と2人は口をそろえます。大人たちが手を取り合い、子どもたちの信頼のもと地域で成長を支えていくこと。そのために学習支援からできることは数多くあると言えそうです。



進路相談会では、中学卒業後の進路相談に加え、高校中退の防止も目的とした



コロナ禍で活動が制限されても、弁当を配布するなど継続的な支援を行った

公開情報

誰もが食事を得られる環境サポートをめざし情報提供を実施(一般社団法人 全国食支援活動協力会)

食支援を行う団体や自治体から食品寄贈が受けやすいよう、保管スペース拠点を整備し流通をサポートするシステムづくりと、企業・行政への学習会を開催。子ども食堂を推進する社協も参加。(詳細は「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」で検索)

社会課題に挑む

本コーナーでは、社会変化がもたらす、さまざまな社会課題を解決するためにチャレンジするボランティア・NPO、社会福祉施設などの事例紹介を通して、ボランティアの可能性と社協ボランティアセンターの役割を考えます。

第7回

福岡県筑後市

筑後市社会福祉協議会「ふくおか・筑後きょうだい会」

団体紹介

運営主体：筑後市社会福祉協議会
所在地：福岡県筑後市
登録：2012年4月

障害のある人の「きょうだい」が語り合い情報共有する場として設立。筑後市に限らず県内周辺地域にも門戸を開く。20～30代を中心に、20名弱が参加している。社協はオブザーバー的な立場で裏方に徹している。

筑後市社会福祉協議会

地域福祉係長

うらべよしゆき
ト部 善行さん

安心して悩みや体験を語れる場があることの大切さと、言葉にすることで生まれる自身への気づき

障害のある兄弟姉妹とともに育った「きょうだい」は、子どものころの家族関係・障害のある本人との関係、結婚などを通じて課題に直面します。こうしたほかでは話せない思いを語る場として設立したふくおか・筑後きょうだい会。社協のネットワークを背景に、次世代のきょうだい児支援やほかの地域支援にも活動の幅を広げています。



陰に隠れがちな「きょうだい」の存在に気づき、きょうだい会を設立

障害のある子の兄弟姉妹として育った「きょうだい」の認知度は徐々に高まりつつありますが、それでもまだ見過ごされがちなテーマの一つです。各地で活動する「きょうだい会」の多くは有志の自助グループであり、ふくおか・筑後きょうだい会は、社協が活動に関わる数少ないきょうだいのための組織です。

ト部さんは自身が運営に携わる「筑後市手をつなぐ育成会」の「親の会」において、あるとき母親たちが、障害のある子に手がかるために、そのきょうだいたちに我慢を強いたことへの自責の念をふと漏らすのを、耳にしました。

きょうだいへの支援が必要だと感じた



無料喫茶室としてお祭りに出店

ト部さんは情報収集を重ね、2010年に初めて、きょうだいだけが参加できる「きょうだいの集い」を開催しました。「今まで誰にも言えなかったことが話せた」という参加者の声にト部さんは手応えを感じ、2012年に正式にきょうだい会を設立するに至りました。

参加者の気づきから活動の枠を広げ、きょうだい支援を開始

2か月に1度開催する定例会では、参加者がほかでは話せないことを思い思いに語り合いました。そのなかで、「子どもの頃が一番しんどかったが、当時は何がしんどいのかも、その伝え方もわからなかった」という共通の意見が浮かび上がり、この気づきが、きょうだいの支援という新たな活動に発展しました。2015年には特別支援学校のお祭りにきょうだい会として無料喫茶室を出店しました。ト部さんはあえて「きょうだい会」というポスターを掲げる以外はジュースを提供するだけというスタイルをとりました。まずは「きょうだい(児)」という言葉を知ってもらうことが大事だと考えたからです。

支える人と支えられる人は対等であることが理想です。支援の手を上から差し

伸べるような態度ではなく、「きょうだいあるある話で毎回盛りあがっていますよ」くらいの声かけにとどめたほうが受け入れられやすく、その結果、「きょうだい会に来て救われた」と言ってもらえたこともあったといいます。「こういう支え方・支えられ方もあることを教わった気がします」と、ト部さんは振り返ります。

きょうだいの問題を知ったすべての人が真の当事者

きょうだい会がきっかけで、子ども支援やひきこもり支援などほかの地域活動にボランティアやゲストスピーカーとして加わる参加者もいます。きょうだいの一人である大学生の女性は、子ども支援に参加して、「子どもってこんなに甘えるんですね」と驚きを漏らしました。幼い頃に大人に甘えられなかった彼女が、ボランティア活動を通して、自分のなかの甘えたいという気持ちに気づいた瞬間でした。

周囲の偏見や理解不足によって、きょうだいは人間関係に悩みます。彼らに不登校経験者が多いのもそのためです。きょうだいであること自体が問題なのではありません。このことが広く知られ理解されることを、ト部さんは願っています。

2022年は青少年赤十字創設100年（日本赤十字社）

公開情報

青少年赤十字は2022年5月に創設100年を迎える。2022年度は全国で創設100周年にまつわる活動を展開する予定。特設ホームページも開設して情報提供中（詳細は「日本赤十字社」で検索）

必見！ 仕掛け人！ノウハウを学ぼう！

ボランティア・市民活動において、地域で多くの仕掛けづくりに取り組む皆さんの実践には、活動を進めるヒントや学びがたくさんあります。

このコーナーでは、オンラインでも「安心」「応え」のある場にしていくためのノウハウと実践事例を紹介していきながら「あたたかい場づくり」について、ハンズオン！埼玉の西川さん、川田さんにお話していただきます。最終回の今回は、4回の連載のまとめとあらためてお二人がオンラインのやりとりから学んだことを伝えていただきます。

オンラインのあたたかい場づくり ～まとめ編～

の巻



特定非営利活動法人

ハンズオン！埼玉

川田虎男さん・西川正さん

1 「受信の困難」を補うために

オンラインでの集まりは、五感のうち視覚と聴覚のみで、触覚、味覚、嗅覚が使えません。そのため対面であれば自然に働いている「肌感覚」が機能しません。つまり受信することに大きな困難がともないます。例えば、会議中の沈黙。議論に同意や納得をしているからなのか、あるいは異議があるが言い出せないのか…「どんな気持ちなのか」は、対面に比べるとオンラインは、はるかに読み取りにくいものです。聴覚でのわずかな声音の変化から読み取るしかないのが、実情ではないでしょうか。

こうした「受信の困難」は、発信のともない、例えば「話し出すタイミングがわかりにくい」につながります。ちょっとした合の手や冗談が言い出しにくく、会話にリズムが生まれにくい。その結果、場が固くなり、新しいアイデアが生まれにくくなったりします。あるいは、議論を収束させたい場面で「納得していない人はいないだろうか」……と不安になります。このように「オンラインつらい」という声の多くは「受信の困難」から生まれているのではないのでしょうか。それゆえ、本連載でご紹介してきたような、「少し大きくうなずく」などの「受信を容易にするためのさまざまな工夫」が必要になります。

オンラインでできないことの最たるものは「不要不急のおしゃべり」です。おしゃべりが果たしていた役割は、気持ちのやりとり。コロナ禍で私たちが失くし

たものであり、いま最も必要としているものです。そこで、おしゃべりをきちんと場づくりの中に組み込んでいるグループをご紹介します、この連載を終えたいと思います。

2 輪になって、語ることから

埼玉県坂戸市のボランティアグループ『よりあい＊ええげえし』は、毎週月曜日の午前10時にリモートでオンラインサロンを開いています。20人あまりのメンバーの平均年齢は77.2歳。最高齢はなんと91歳。まずは近況報告。「おはようございます。〇〇です。週末ひさびさに街にでかけたら、たくさんの人で驚きました。ではつぎに□□さんどうぞ」「□□です。畑のだいこん20センチになってしまいました。では次△△さん、お願いします」といった調子で、1分ほどで次々と「私のニュース」を紹介。指名されて音声の〈ミュート〉をはずすしぐさも手慣れたもの。誰かが話しているときは、他の人はうなずきつつじっと耳を傾けています。うれしかったこと、気になったこと。語りと笑いの時間がつづきます。オンラインなのにこのおだやかな空気は一体、どこから生まれてくるのだろうか、話を聞いてみると、実はコロナ禍でオンラインになる前から、このグループでは、会の最初と最後にならず輪になって、こうして、一人ひとりの声に耳を傾けてきたのだとのこと。20年前の発足当初からの伝統とこのことで、会の活動が長い人も、今日はじめての人も、対等に、みんなで場がつかれる

ようにと、さまざまな工夫を重ねてきたそうです。お茶会などの活動も、してあげる人と、してもらう人にならないよう、スタッフも参加者も全員同じプログラムを楽しみ、ひとことずつ語るそうです。はじめての人は「〇〇町に住む〇〇です」とだけでもOK。その声に他の人はうなずいて受け止める。受信をだいにしてきた組織の文化が、オンラインになっても活かしているのです。そして、失敗しても大丈夫という安心感があるからこそ、新しい道具にも挑戦していくことができたとのことでした。

あたたかい場は、「呼びかけ」「応える」という応答関係の中から生まれてくるもの。実はこれは対面でも同じですね。そして、五感がフルでつかえないオンラインだからこそ丁寧な応答が必要だということ。これが私たちがコロナ禍で学んだことでした。まずは3割増しでうなずくことから！

＊これまでお読みいただきありがとうございました。あわせて私たちが書いた『オンラインのあたたかい場づくり自主研究ノート ver.1』をお読みいただければ幸いです。



<https://www.facebook.com/Yoriaieegeesi>



ホームページ

「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」の
リニューアルのお知らせ

全社協地域福祉部と全国ボランティア・市民活動振興センターは、社会福祉協議会の組織や事業、ボランティア・地域福祉活動、災害ボランティアの紹介、市区町村社協や地域福祉関係者に向けた研修・セミナー、書籍、調査研究等に関する情報発信を強化することを目的に、「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」のホームページをリニューアルしました。ぜひ、ご覧ください。



「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」ホームページ <https://www.zcwvc.net/>



いつも読者アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。



右のQRコードを携帯電話で読み込んでいただくとアンケート回答記入フォームが開きます。今月の紙面の感想やお勧めの実践などご紹介ください。



次号の特集は(予定)

「コロナ禍を乗り越えるボランティア・市民活動
～不自由な時代だからこそ求められるつながりと循環～」

10/30～31に開催したボランティア全国フォーラム2021の初日は、わが国のボランティア・市民活動の歴史・活動に長く関わり、さまざまな困難を乗り越えてきた阿部志郎さん、岡本榮一さんをゲストに迎え、コロナ禍を乗り越えるため今後のボランティア・市民活動をどのように考えるのかについて「広がれボランティアの輪」連絡会議会長の上野谷加代子さんとともに考えました。

次回の特集では、その様子をご紹介します。

